

<論 文>

複合的危機下における生計支援と レジリエンス向上に関する一考察

—— コンゴ民主共和国における最脆弱層の生計向上・維持のプロセスを事例に ——

小 川 真 吾*

A Study on Livelihood Support and Resilience Enhancement in Complex Crises:
— A Case Study of Livelihood Improvement and Sustainability Processes
for the Most Vulnerable Populations in the Democratic Republic of Congo —

Shingo Ogawa

This study empirically examines the effectiveness of livelihood support in enhancing the resilience of the most vulnerable populations in the Democratic Republic of the Congo (DRC), a country facing a complex crisis, using panel data collected over the past six years. The findings reveal that the long-term impact of such support remains limited. In response to these results, the study further investigates the characteristics and adaptive processes of individuals who exhibit high levels of resilience, in order to identify what forms of livelihood support are more effective. The results indicate that a high level of resilience is associated with the level of self-esteem and livelihood diversification. These two factors are interconnected and are fostered and shaped within the context of relationships with surrounding people, and through these processes, it was revealed that the most vulnerable populations enhance their resilience through diverse pathways.

Keywords : Resilience, Livelihood Support, Complex Crisis, DRC (Democratic Republic of Congo), Most Vulnerable Populations.

キーワード : 複合的危機、レジリエンス、生計支援、最脆弱層、コンゴ民主共和国

* 認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス

はじめに

紛争や災害、感染症の拡大などの突発的な危機や脅威に晒された際、脆弱な人々が、貧困に陥りやすく、命と暮らしの危機に直面するダウンスайдリスクが高いとされてきた（峯、2005）。人間の安全保障を実現する具体的戦略として、保護戦略だけではなく生計支援などのエンパワーメント戦略を組み合わせることで、こうした複合的な危機に対して、脆弱層のレジリエンスを向上していく重要性が指摘されている（人間の安全保障委員会、2003；国連開発計画、2022）。また、人道援助の分野においても、緊急期の段階で、生計支援を組み入れることが、人道援助を補完する上でも重要な手段であると指摘されている（Susanne & Dan, 2009）。

レジリエンスとは、本来は物理学の用語で「跳ね返って元の状態に戻る」という意味を持つが、最近では開発学や平和構築、防災など様々な分野で論じられている。社会科学系では心理学において最も古くから使われ学術的な蓄積も多い。レジリエンスの定義としては、「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果」（小塩・中谷・金子・長峰、2002）や、「リスクにさらされた後に好ましい適応の形跡・結果を示すこと（Masten & Coatsworth, 1998）」等がある。また、レジリエンスは、周囲との関係性や社会システムとの相互作用により促進され得るダイナミックな概念でもある（Béné et al, 2012）。

2000年代以降、アフリカに関する研究や政策論議においても、レジリエンス概念が広く使用されるようになり、政府や国際機関、非政府組織（NGO）らも、レジリエンス向上を促す諸要因を分析し、この向上のための施策を考案しようとする動きも見られるようになった。（榎本、2020）。

「脆弱性を低減し、レジリエンスを構築する」と副題が付けられた2014年の人間開発報告書においては、「極度の貧困の撲滅は、単なる『ゼロへの到達』でなく、『ゼロを維持する』ということでもある」と述べられ、貧困を脱するだけではなく、いかに、その状態を持続するのかに力点が置かれている（UNDP, 2014）。

このようにレジリエンスは、人道援助や開発の分野においても、ある時点の状態だけに焦点を当てる静的な概念ではなく、中長期的なプロセスと結果から評価され得る動的な概念であると捉えられている（Béné et al, 2012）。そのため、現場の援助実践においては、直接的な保護策とは異なり、コミュニティや個人のリスク対応能力は、支援効果の測定が難しいという課題を抱えている（室屋、2012）。

一方で、レジリエンスの定量的・質的評価に関する先行研究では、文脈依存的な要因の分析を重視しつつも、資産や市場へのアクセス、社会関係資本などの社会経済的な複数の要素をレジリエンス測定の主要な指標として提示している（FSIN, 2014）。実証研究においては、生計手段の多様性や、資産、貯蓄習慣、社会的ネットワークの有無がレジリエンスの高さに影響を与えると指摘されており、これらの多元的な指標を用いた生計支援のあり方が議論されている。

(Debie & Ayele, 2023; UNDP, 2022)

本論では、これらの先行研究を踏まえつつ、筆者が所属する認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス（以後、TR と表記）の生計支援事業を事例に、中長期的に、最脆弱層の生計の向上と維持に、どの程度、効果があったのかを実証的に分析する。その上で、レジリエンスが高く、中長期的に生計を維持している者の適応のプロセスとその特徴を明らかにすることで、望ましい生計支援のあり方について考察することを目的とする。

具体的には、複合的危機下にあるコンゴ民主共和国の中央カサイ州において、2018 年から実施した事業の①ベースライン調査時、②エンドライン調査時、及び、③事後調査時の 3 時点における、過去 6 年間のパネルデータと質的調査を基に実証的に分析した。

その結果、レジリエンスの高さは、「自尊心のレベル」と「生計手段の多様性」に関連しており、両者は相互に関連しながら、「周囲の人々との関係性」の中で醸成、形成されていることが明らかとなった。このようなプロセスを経て、最脆弱層は、多様な道筋でレジリエンスを高めていることが確認され、先行研究で示されているように生計手段の多様性や社会的ネットワークが重要な要素であることが確認された。加えて、これらの要素が形成される過程に着目することで、本論の調査と分析から、心理的特性である自尊心が重要な媒介変数として機能していることが明らかになり、危機やリスクに直面した際に、「支えてもらえる」社会的な関係性だけでなく、自らが「他者を支えることのできる」社会的ネットワークを構築する視点の重要性が浮き彫りになった。

レジリエンスの高い者に共通して見られた特徴は、顕在的に多様な収入源を保持しているだけでなく、「生計手段を多様化する潜在的なリソース」を有し、それを活用することによって、予期せぬ危機や困難に直面しても、迅速かつ柔軟に対応・適応していた点にあった。そして、これらのリソースは、必ずしも計画的・戦略的に獲得されたものではなく、試行錯誤を重ねながら、冗長的な営為を通じて徐々に蓄積されてきたものであるという共通性が明らかとなった。

これらの知見から、複合的な危機下において、最脆弱層のレジリエンスを向上するために、望ましい生計支援のあり方を提示した。

1. 複合的な危機に晒される最脆弱層

(1) 調査対象地域の複合的危機

2016 年 8 月、コンゴ民主共和国中央カサイ州で紛争が勃発し、数千人以上が死亡し、100 万人以上が難民・国内避難民となった。直接的な死亡者数は、3000 ～ 5000 人と推定され、80 カ所以上の集団墓地が発見された (IRRI, 2018)。また、416 の学校、224 の保健施設が攻撃され、4000 人の子どもたちは家族から引き離され、2000 人の子どもたちが武装勢力に加担させられた (Kabamba, 2018, 24) と言われている。

同州は、もともと人道支援機関によるアクセスが難しく、適切な避難場所や保護を提供することが困難であった。こうした状況下で、国内避難民に対する殺害、女性及び児童に対する性的搾取、拉致、強制徴兵、違法徴税や嫌がらせなどの行為も報告されている（U.S. Department of State, 2017）。緊張が緩和すると、暴力の危険性が残っているにもかかわらず、多くの避難民が帰還を始めたが、その多くは家が焼かれていたり、持ち物が略奪されたりしていた（IRRI, 2018, 12-13）。2018 年末の同国の大統領選挙後に、武装グループの武装解除が開始され、大規模な紛争状態は脱しているが、その後も不安定な治安と、慢性的な貧困は続いている。

2020 年 3 月には、同国で初の新型コロナウイルス感染者が確認され、同月 18 日に大統領令が発出され、礼拝施設や、幼稚園から大学までの教育機関が閉鎖された。また、バーやレストラン、ディスコなどの営業停止、20 人以上の集会の禁止など社会経済活動に制限が設けられた。同月 21 日には、同国で初の新型コロナウイルス感染による死亡者が確認され、その 3 日後には、非常事態宣言が出され、国境閉鎖（貨物のみ許可）、州間の移動禁止、非食料品の商業活動停止、公共交通機関の移動制限など、さらに厳しい社会経済活動の制限が課された。

コロナ危機とほぼ時を同じくして、2020 年 4 月、中央カサイ州の農村部であるディンベレンゲ郡では、隣接するバクア・ンダエ村とバクア・カニンガ村の間で、土地を巡る武力衝突が勃発した。もともと、最貧困層の人々が多く暮らす村々の住民は基本的ニーズにアクセスすることが、さらに困難な状況に陥った。大規模な紛争には発展していないものの、重層的に発生したコロナ危機に伴う社会経済活動や移動の制限は、住民の暮らしを圧迫した。

コロナ禍の諸々の規制が解かれた 2022 年以降も、ディンベレンゲ郡では村落間の低強度紛争が続き、さらに、ウクライナ危機の影響で、食料やガソリン価格が高騰し、脆弱層の生活は困窮した状態が続いていた。

こうした複合的な危機に加え、同州の人々は、日常生活を脅かす、マラリアや腸チフス、下痢などの予防・治療可能な感染症や病気、子どもの栄養失調など、大小様々なリスクや困難を抱えながら命と暮らしの危機に直面している。

本論における事例の分析対象者らは、こうした様々な脅威や複合的危機に晒されている時期に支援を受け、生計向上活動を行ってきた最脆弱層である。

(2) 分析対象者の社会経済的脆弱性

表 1 に、分析対象者（以後、対象者と表記）229 名（都市部の対象者 162 名・農村部の対象者 67 名）のベースライン調査時（以後、BL 時と表記）のプロファイルと社会経済状況を示した。

表1 ベースライン調査時点における分析対象者の社会経済状況

プロフィールと社会経済状況		都市部 (カナンガ市) 【 <i>n</i> =162】	農村部 (ディンベレンゲ郡) 【 <i>n</i> =67】	全サンプル 【 <i>n</i> =229】
プロフィール	平均年齢	35.6歳 (<i>SD</i> =14.7)	27.7歳 (<i>SD</i> =10.7)	33.3歳 (<i>SD</i> =14.1)
	女性の割合	100.0%	92.5%	97.8%
	世帯の平均人数	8.1名 (<i>SD</i> =3.6)	6.3名 (<i>SD</i> =2.5)	7.5名 (<i>SD</i> =3.5)
	子どもの平均人数	4.1名 (<i>SD</i> =2.9)	2.6名 (<i>SD</i> =2.2)	3.7名 (<i>SD</i> =2.8)
	5歳未満の子どもを有する者の割合	54.3%	47.8%	52.4%
社会的脆弱性	国内避難民の割合	35.8%	20.9%	31.4%
	重度の身体的障害を抱える者の割合	1.2%	1.5%	1.3%
	健康問題を抱える者の割合 ^{*1}	40.1%	10.4%	31.4%
	寡婦の割合	77.8%	36.8%	65.8%
	4人以上の子どもを扶養するシングルペアレントの割合	49.4%	3.0%	35.8%
	両親が死亡している者の割合	42.6%	13.4%	34.1%
	過去2年以内に家族を紛争の影響により亡くした者の割合	95.7%	34.3%	77.7%
	→その内、家族を戦闘・襲撃等より殺害された者の割合	59.9%	12.2%	45.9%
経済的脆弱性	平均所得額/月 (USD) ^{*2}	11.1ドル (<i>SD</i> =14.6)	1.0ドル (<i>SD</i> =2.2)	8.2ドル (<i>SD</i> =13.2)
	収入ゼロの者の割合	48.1%	70.1%	54.6%
	貯蓄額がゼロの者の割合 ^{*3}	100.0%	100.0%	100.0%
	土地を所有している者の割合 ^{*4}	5.6%	61.2%	21.8%
	家畜を保有（家族保有も含める）している者の割合 ^{*5}	11.7%	26.9%	16.2%

出典：2018年、2021年の受益者プロフィール及びベースライン調査より筆者作成

^{*1} 健康問題：PLWHA、高血圧、胃炎、婦人科系疾患、リウマチ等の慢性的な疾患を抱える者。但し、性暴力被害者、PTSDの症状を示す者は含まれない。

^{*2} 所得額：ベースライン調査時の平均月収額（CDF）を同時期の為替レート（1 USD=1565 CDF）で換算した金額。

^{*3} 貯蓄額：手持ちの現金を除き、銀行、貯蓄グループ、電子マネー口座に20米ドル相当以上の貯蓄を有している者の割合。

^{*4} 本人もしくは家族・親族が慣習的に保有する土地に無償でアクセスし、自給食料を生産することができる者の割合。

^{*5} 本人もしくは世帯の構成員が、自給用の家畜だけではなく、販売用の鶏、モルモット、山羊、豚等の家畜を保有している者の割合。

対象者は全員、紛争の影響を受け、家族を殺害されたり、財産を略奪されたり、仕事を失うなどして、支援の開始時点では社会経済的に脆弱な状況に陥っていた。全サンプル 229 名中、97.8%（224 名）は女性であり、31.4%（72 名）が避難を余儀なくされた国内避難民であり、65.8%（151 名）は、戦闘中の暴力、病気等、様々な理由で、配偶者を失った寡婦である。また、34.1%（78 名）は、両親が既に死亡しており、31.4%（72 名）は、高血圧や婦人科系疾患、HIV エイズなどの健康問題を抱えており、中には性暴力の被害経験を持つ女性も少なくなく、複合的な脆弱性を抱えている最脆弱層である。

特に、都市部のカナンガ市で受け入れた対象者 162 名は、95.7%（155 名）が、2016 年の紛争勃発以降に、親や兄弟、夫や子どもなどの家族を失っている。59.9%（97 名）は、夫を殺害されており、55.6%（90 名）は、自身の子どもを亡くしている。平均すると一人当たり、2.2 名の 3 親等以内の家族が、この紛争の影響により死亡している。

こうした状況下で、経済的にも困窮しており、全サンプルの受け入れ時点での平均所得額（月収額）は、わずか8.2ドルであり、54.6%（125名）は、収入が全くない状況であった。また、わずかな現金を貯蓄している者はいたものの、銀行や貯蓄グループ（VSLA: Village Savings and Loan Association）、電子マネー口座に20ドル以上の残高を有する者は皆無であった。

特に、農村部のディンベレンゲ郡で受け入れた対象者は、67名中、70.1%（47名）が、現金収入が全く無く、極度な貧困状態に陥っていた。一方で、都市部の対象者は、土地や家畜などの資産をほとんど有しておらず、わずかな現金収入で食料を調達していたが、農村部の対象者67名の26.9%（18名）は家畜を保有し、61.2%（41名）は、土地を所有、もしくは家族・親族の土地を利用して自給食料の生産を行っていた。

(3) 分析対象者に対して実施した生計支援の概要

前項で示した分析対象者らに対して、TRが実施した生計支援の概要を表2に示した。

表2 生計支援の概要

	カナンガ市（都市部）	ディンベレンゲ郡（農村部）
対象地域	中央カサイ州カナンガ市内 （20Mai地区及びBikuku地区）	中央カサイ州ディンベレンゲ郡 （バクア・カニンガ村／バクア・ンダエ村）
実施時期	2018年9月～2019年8月	2021年7月～2022年6月
受益者数 （内、本論の分析対象者数）	280名 （162名）	90名 （67名）
ベースライン（BL） 調査時期	2018年8月～9月	2021年7月～8月
エンドライン（EL） 調査時期	2019年9月～10月	2022年6月～8月
本論における 事後調査時期	2023年8月～11月	2024年6月～8月
生計手段の種類 （対象人数）	①石鹸生産・販売（100名） ②果物の加工・販売（100名） ③農作物の一次加工・販売（20名） ④洋裁店運営（60名）	①洋裁店運営（30名） ②石鹸生産・販売（30名） ③油ヤシの加工・販売（30名）

出典：筆者作成

表中に示した生計手段により生計を向上するために必要な技術訓練、及び、資機材や材料の提供を行った。また、これらの技術訓練と並行して、ビジネス計画の策定や、収益率の計算などの基本的なビジネススキルの実地訓練、品質保持や貯蓄の重要性に関する啓発活動、マーケティング支援、ブランディング支援、及び、受益者が個人またはグループで開業するために必要な法的支援、生計活動の場所選定や簡易店舗の設置などの開業支援を包括的行なった。

なお、表中のカナンガ市（都市部）で受け入れた受益者280名中、本論の対象者として162

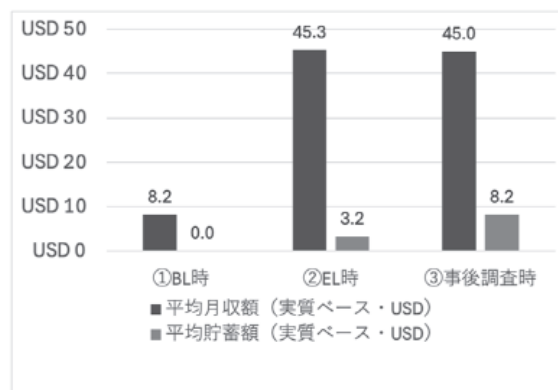
名を選定し、ディンベレンゲ郡（農村部）で受け入れた受益者90名中、本論の対象者として67名を選定している。その理由は、事後調査時において全受益者の調査を行うことができず、また、調査した受益者の中にも、欠損データがあったため、それらを除いた162名（都市部）、67名（農村部）の合計229名（全サンプル数）を、本論における分析の対象者とした。それに合わせて、BL時、EL時の調査データも、同じ対象者に限定してデータの分析を行なっている。

2. 生計支援の中長期的効果

本節では、生計支援が、最脆弱層のレジリエンス向上に、どの程度、効果があったのかー即ち、支援後も対象者が複合的な危機に適応し、どの程度、持続的に生計を向上・維持できていたのかーについて、同サンプルを事例に検証していく。

(1) 3時点での平均所得と資産の増減

図1は、全サンプル229名のBL時、EL時、事後調査時の3時点における平均の月収額（以後所得額と表記）と平均貯蓄額の増減を示している。



出典：BL調査、EL調査、事後調査より筆者作成

図1 3時点における平均月収額と平均貯蓄額
(全サンプル：n=229)

調査時期が長期にわたるため、物価変動を考慮して、それぞれBL調査時の消費者物価指数(CPI: Consumer Price Index)を基準として、EL時、事後調査時の金額は、名目ベースから実質ベースに換算した実質値で示している。

BL時には、平均所得額は8.2ドル($SD=13.2$)と極度の貧困状態に陥っていたが、EL時には平均所得が5倍以上に向上し、事後調査時においても、EL時とほぼ同等の平均所得を維持していることがわかる。また、平均貯蓄額もBL時にはゼロであったが、EL時、事後調査時

にかけて増加している。

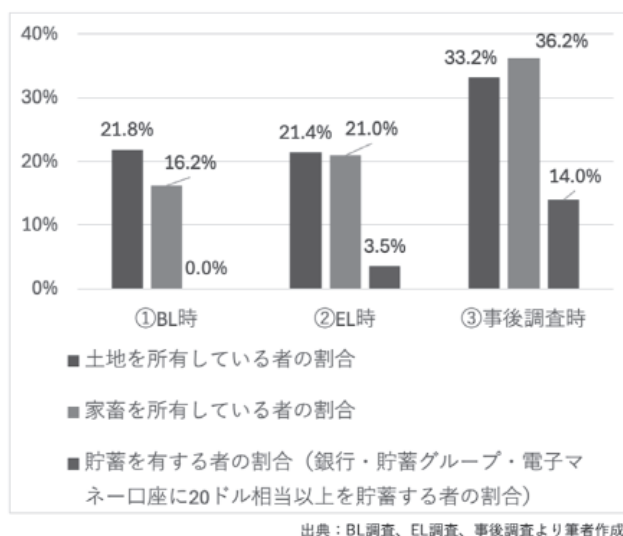


図2 3時点における資産を有している者の割合
(全サンプル： $n=229$)

図2は、BL時、EL時、事後調査時の3時点における、資産（土地／家畜／貯蓄）を有している者の割合を示している。「土地を有する者」の該当者は、本人もしくは家族・親族が慣習的に保有する土地に無償でアクセスし、自給食料を生産することができる者か否か、「家畜を有する者」の該当者は、本人もしくは世帯の構成員が、自給用の家畜だけではなく、販売用の鶏、モルモット、山羊、豚等を保有している者か否か、「貯蓄を有する者」の該当者は、本人が手持ちの現金を除き、銀行、貯蓄グループ、電子マネー口座に20ドル相当以上の貯蓄を有している者か否かで、それぞれに該当する者を選定している。

BL時からEL時にかけては、わずかな割合(3.5%)の者が銀行などに貯蓄を有するようになっているが、土地や家畜の資産を有する者の割合はほぼ変化していない。他方、EL時から事後調査時にかけては、土地、家畜、貯蓄を有する者の割合が、全てにおいて増加していることがわかる。

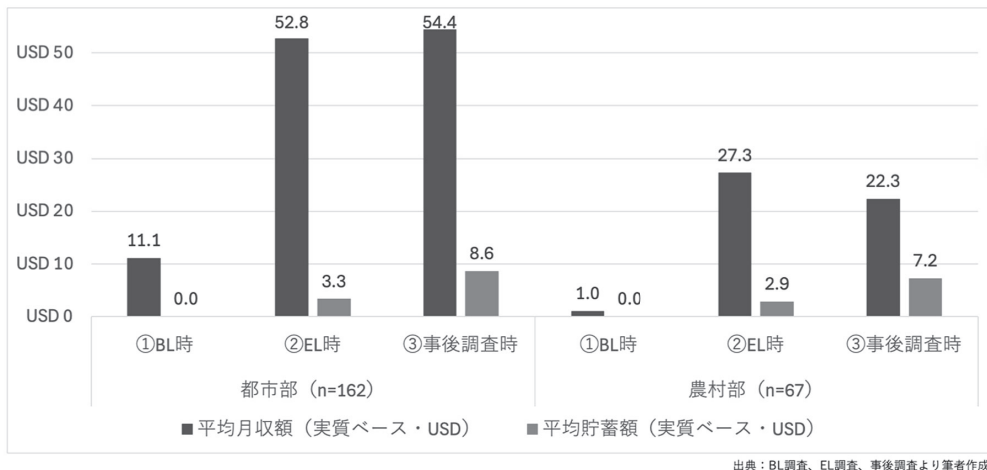


図3 都市部・農村部別3時点における平均月収額と平均貯蓄額
(都市部： $n=162$ / 農村部： $n=67$)

一方、都市部と農村部の対象者では、所得、資産ともに異なる状況が見られる。図3は、都市部の対象者162名と、農村部の対象者67名、それぞれのBL時、EL時、事後調査時の3時点における平均所得額と平均貯蓄額の増減を示している。

都市部、農村部ともに、それぞれのBL時からEL時の間においては、所得額も貯蓄額も大幅に向上しているが、所得額・貯蓄額共に農村部の方が相対的に低い水準にある。また、EL時から事後調査時の間において、都市部では、所得額・貯蓄額共に微増している一方で、農村部では、所得額が減少に転じている。

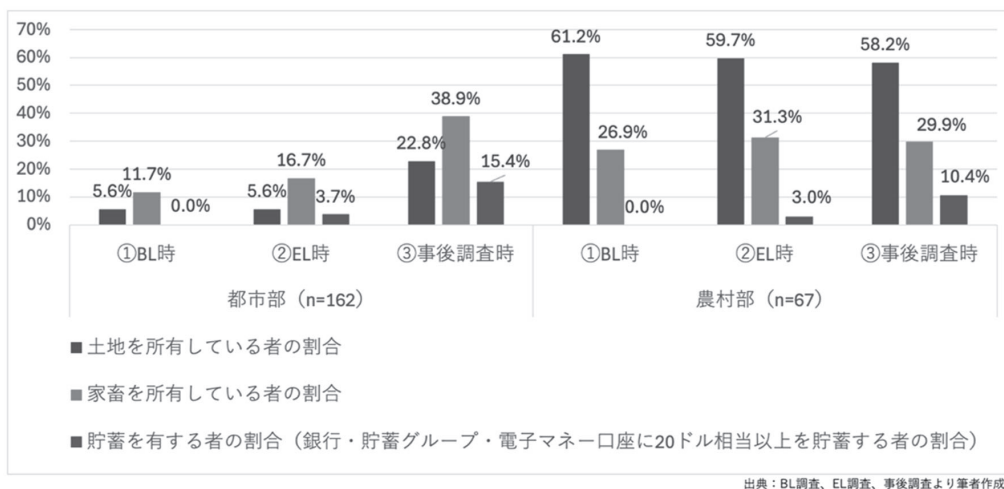


図4 都市部と農村部別3時点における資産を有している者の割合
(都市部： $n=162$ / 農村部： $n=67$)

図4は、都市部の対象者162名と、農村部の対象者67名、それぞれの同3時点における資産（土地・家畜・貯蓄）を有している者の割合を示している。BL時、EL時、事後調査時ともに、農村部の対象者の約6割が、自給食料を生産するための土地を有しているのに対して、都市部の対象者で土地を所有する者が極端に少ないことがわかる。一方で、都市部の対象者は、EL時と比較すると事後調査時に、土地、家畜、貯蓄ともに保有する割合が大幅に増加している。

以上の分析結果から、相対的に、都市部では現金所得が高く、農村部では自給食料の土地にアクセスできる者が多いなど両者に異なる状況が見られるものの、BL時からEL時の間に、全対象者の平均所得は大幅に向上し、貯蓄や家畜などの資産も増加しており、支援後の時点では、明らかに生計は向上していると言える。また、EL時から事後調査時においても、都市部では、所得、資産ともに増加し、生計が維持されているだけでなく、さらに向上していることが確認できる。

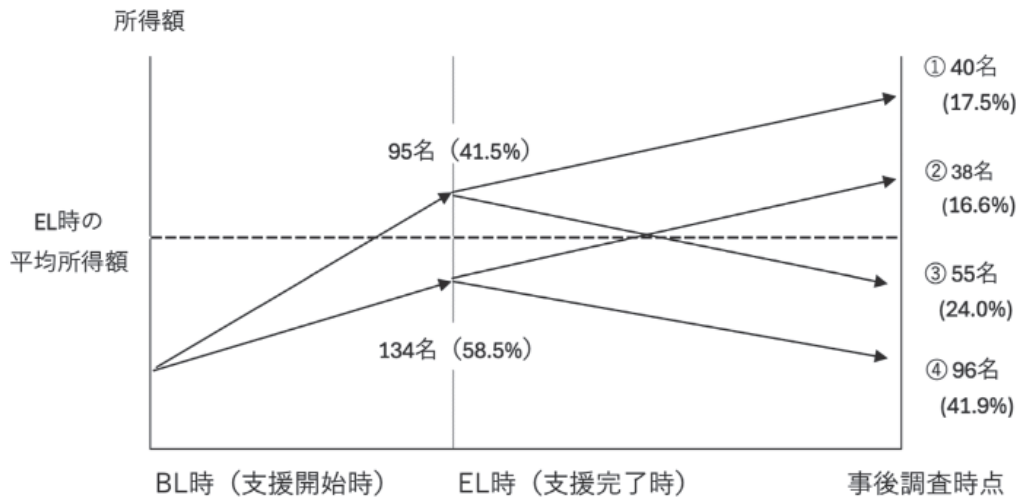
農村部においては、所得が微減しているものの、BL時に比すると20倍以上の所得を保持し、貯蓄額も増え、土地や家畜も、ほぼ変わらない程度に保持していることから、事後調査時においても一定の生計を維持していることが窺える。

(2) 生計支援後のレジリエンス評価

前項での分析は平均値を用いたものであり、必ずしも全ての対象者が支援後も、所得や貯蓄を維持できているわけではない。むしろ、事後調査時点での平均所得額や平均貯蓄額のデータには、バラツキが極めて大きく、全サンプルにおけるEL時の平均所得額の標準偏差（SD）が16.3ドルであったのに対し、事後調査時の標準偏差（SD）は40.6ドルまで拡大している。また、EL時の平均貯蓄額の標準偏差（SD）が9.5ドルであったのに対し、事後調査時の標準偏差（SD）は24.6ドルまで広がっている。支援後に、対象者内で経済的な格差が拡大し、所得や貯蓄が大幅に増加した者がいる一方で、大幅に減少している者も多くいることを示唆している。

実際、BL時からEL時においては、対象者全員の所得が増加している一方、EL時から事後調査時までの間では、全サンプル229名中、138名（60.3%）の所得が減少している。また、その内、10名（4.4%）は所得がゼロに逆戻りしている。

つまり、生計支援が終わってから事後調査を行うまでの数年間の間に、経済的に脆弱な状況を脱し、生計を向上・維持している者がいる一方、様々な危機やリスク、困難に直面する中で、レジリエントに適応することができず、貧困状態に再び、陥っている最脆弱層が存在することを示唆している。



出典：BL調査、EL調査、事後調査より筆者作成

図5 EL時の平均所得額を支援後も維持できた者とそうでない者の割合
(全サンプル $n = 229$)

図5は、支援完了時点(EL時)の平均所得額を基準とし、その平均を超えていた95名(41.5%)と、それを下回っていた134名(58.5%)が、それぞれ、その後の事後調査時点で、どれだけの割合が、この平均所得額を維持できていたの否かを示した図である。

支援完了時に平均を超えていた95名のうち、その後も、同額以上の所得を維持していた者は、サンプル全体の229名中、40名(17.5%)に過ぎない(図中の①に該当)。残りの55名は、その後、所得が減少し、事後調査時点では、この平均値を下回っている(図中の③に該当し、サンプル全体の24%を占める。)

また、支援完了時に所得額がこの平均値を超えていなかった134名のうち、96人は、その後、所得が増加した者もいるが、事後調査時点においても、依然、この平均値を下回った所得水準に留まったままである(図中の④に該当し、サンプル全体の41.9%を占める。)

逆に、平均値を超えていなかった134名のうち、38名は、その後、所得が向上し、事後調査時点においては、この平均値を超えている(図中の②に該当し、サンプル全体の16.6%を占める。)

これらの結果から、支援完了時点で生計が向上していた者がその後も安定して生計を維持できたわけではなく、逆に支援完了時に生計が十分に向上していなかった者が、その後に生計を改善できなかったわけでもないことが確認できる。

言い換えれば、同支援によってEL時点での生計向上が達成されたとしても、その効果が持続して事後調査時まで続き、最も脆弱な人々のレジリエンス向上に寄与したとは言い切れず、むしろ、生計支援の短期的な効果と、長期的な生計維持が必ずしも一致しないことを示してい

る。

したがって、生計支援が、最脆弱層のレジリエンス向上にどの程度、効果があったのか―即ち、支援後も対象者が複合的な危機に適応し、どの程度、持続的に生計を向上・維持できていたのか―については、長期的な波及効果は限定的であり、十分な効果があったとは言えない。

3. レジリエントな適応のプロセスと特徴

本節では、対象者の危機やリスクに対する具体的な適応のプロセスを踏まえながら、レジリエンスが高く生計を維持している者の特徴を分析する。

(1) 危機とリスクに対する適応のプロセス

支援後、対象者は、各自の状況に応じて、新たな収入源を確保するなどして、生計手段を多様化させているが、事後調査時点以降も、全サンプル 229 名中、216 名 (94.3%) は、同支援により習得した知識と技術を活かして、「石鹼生産・販売」、「果物加工・販売」、「農作物一次加工・販売」、「洋裁店運営」、「油ヤシの加工・販売」の生業を継続していた。また、その多くは、本人が主に世帯構成員を扶養する立場にあることに変わりはないが、残りの 13 名中、10 名 (サンプル全体の 4.4%) は、所得がゼロになり、親族の扶助に依存して生活しており、3 名は、別の仕事で生計を立てていた。

対象者が、支援後「どのような危機やリスクに直面し、それらに対して、どのように対応・適応を試みてきたのか」を把握するために、農村部、都市部で、これらの生業を継続している対象者の中から、それぞれ 7～12 名を選定し、グループインタビューを行った。

なお、この調査の対象者選定に関しては、明確な基準を設定して、招集することはできなかったが、可能な限り、生計が向上・維持されている者と、そうでない者の両方が含まれるように配慮した。

(i) 都市部の適応事例

都市部の対象者は、2016 年～2017 年の間に、家族を殺害されたり、避難を余儀なくされた直後の 2018 年に生計支援を開始し、2019 年以降、それぞれが生計活動を続けてきたが、約半年後に、コロナ危機とそれに伴う、ロックダウンにより、移動の制限や経済活動の制限などの困難に直面してきた。

(調査実施日：2024 年 7 月 26 日及び 31 日／実施場所：カナंगा市)

石鹼生産・販売 (インタビュー対象人数：12 名)

【同生業の対象者 50 名は、EL 時の平均月収が 53.5 ドル ($SD=11.8$) で、事後調査時には、

38.1ドル ($SD=33.6$) に減少し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できなかった者たち。】

コロナ危機以降、材料代が高騰した。それに対して、材料代の増加分を販売価格に上乗せして、販売単価を上げた。しかし、主な石鹸の購入者である一般市民の購買力も低下しており、売り上げは回復しなかった。それに対して、ステルス値上げ（石鹸のサイズを1割程度縮小し、販売価格を据え置き）をして売上が若干、回復。その後のウクライナ危機以降も、主要な材料である化成ソーダ、油ヤシの核油の価格はさらに高騰し、十分な利益を得ることができなかった。これに対し、貯蓄の切り崩し、家計の支出削減や、石鹸の小売と共に、食料品や炭などの小売業を行い所得の維持に努めた。また、仲間同士でお金の貸し借り、仕入れ先の支払いを引き延ばして、生計を維持した。さらに、一時的に親戚のいる農村部に移動して、自給用の農作物を生産していた。

果物の加工・販売（インタビュー対象人数：12名）

【同生業の対象者62名は、EL時の平均月収が、49.3ドル ($SD=13.8$) で、事後調査時には、63.1ドル ($SD=46.0$) に増加し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できた者たち。】

ロックダウン期間中に、材料であるパイナップルの調達や商品の運搬するコストが上昇した。これに対して、運搬を徒歩で行ったり、ホテルやレストランへの大口の卸売販売を強化した。他方、大都市から清涼飲料水を運搬・販売する競合他社の活動が停滞した。それにより、主要な原材料を地元で調達、生産、販売していた対象者らのパイナップルジュースの需要は高まった。結果、ホテルやレストランなどへの販売量は増加し、コロナ禍の間に、売り上げが、むしろ増加し、貧困層らを雇用し、さらに新製品を開発・販売し、小売り販売も増加し所得も向上した。加えて、貯蓄した資金を使って、家畜飼育や農業など他のビジネスに投資した者が多くいた。

農作物の一次加工・販売（インタビュー対象人数：7名）

【同生業の対象者11名は、EL時の平均月収が、55.3ドル ($SD=9.3$) で、事後調査時には、59.5ドル ($SD=53.3$) に増加し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できた者たち】

ロックダウン後、運搬価格の高騰と共に、材料であるメイズ価格が高騰し、利益率が低下し、資金の蓄えが不足し、新たな仕入れが困難になった。それに対して、（メイズの仕入れ・販売は一時停止して）メイズの加工サービスや、日雇い労働により、少しずつ資金を蓄えた。その後は、メイズ価格の季節的な変動に合わせて、できるだけ相場が低い時期に仕入れ、高値で販売できるように情報収集に努めた。以降は、貯蓄の割合を増やし、次の仕入れ時期に備える対策をとった。それにより、一定量のメイズを備蓄し、相場を見ながら徐々に販売することで、より高い収益率を確保できるようになった。また、貯蓄した

お金を農業や家畜ビジネスに投資する者もいた。

洋裁店運営（インタビュー対象人数：10名）

【同生業の対象者39名は、EL時の平均月収が、56.7ドル（ $SD=12.9$ ）で、事後調査時には、60.1ドル（ $SD=43.8$ ）に増加し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できた者たち】

コロナ禍の影響で学校が閉鎖され、主要な収入源の一つでもある制服制作の注文が停止。それに対して、日雇い労働、材料代のツケ払い、洋裁店舗でお菓子や食料品などの販売を開始。一方、コロナ禍でマスクの装着が義務付けられたことで、マスク作りの需要が高まり、医療関係者や、援助機関からの注文も相まって、多くは、それにより大幅に所得を向上することができた。その後、学校が再開し、所得を安定的に得られるようになった。ウクライナ危機以降は、洋裁の繁忙期（クリスマス時期や学校制服の注文が多い時期）以外は、ヤギや豚などの家畜飼育・販売を開始。機材の盗難（強盗）被害に直面した者が複数名いた。それに対しては、家畜販売で得た資金で、機材を再購入するなどでして適応できた。

(ii) 農村部の適応事例

農村部を対象者は、2020年4月に地元の村落間で紛争が発生し、同時にコロナ危機が続く最中の2021年に生計支援を受け、その後、2022年以降、それぞれが生計活動を続けてきたが、ウクライナ危機の影響で物価が高騰すると共に、断続的に続く村落間の紛争の影響で、避難を強いられる時期を繰り返し経験していた。

（実施日：2024年7月28日及び29日／実施場所：ディンベレンゲ郡）

洋裁店運営（インタビュー対象人数：9名）

【同生業の対象者24名は、EL時の平均月収が、29.5ドル（ $SD=6.9$ ）で、事後調査時には、29.0ドル（ $SD=18.5$ ）で、ほぼ同水準で、平均値で見ると、比較的、うまく適応できた者たち】

村落間の紛争が断続的に続き、避難を強いられる状況に陥った。それに対し、別の村に避難して洋裁業を一時停止、夜間に運搬作業の重労働に従事した。仕事を停止した者は、貯金を切り崩すか、親族や友人から借金、また子どもを労働に駆り出して、最低限の生活を維持した。一方、避難先にミシンなどを持ち運び、別の村で数ヶ月間、仕事をして、治安が回復してから帰還する者もいた。治安が安定している時期においても、機材の修理やメンテナンスの為の部品や布などの材料を村内で調達できない、また都市部からの運搬費、調達コストが高騰。これに対し、世帯ごと都市部に移転した者が1名いた。多くは、部品や布の販売業者や、修理工に「つけ払い」でモノやサービスを提供してもらうことで仕事を続けた。また、自給食料の生産で生計維持に努めた。顧客（貧困層）の衣服の修理を「つ

け払い」で行い、そのお金が返ってこない、という困難にも直面した。過度に働き、体を壊すという新たな困難も経験した。これに対して、当面は貯蓄を切り崩す、また、他者からの借金で生計を維持した。

石鹼生産・販売（インタビュー対象人数：11名）

【同生業の対象者23名は、EL時の平均月収が、26.5ドル（ $SD=5.1$ ）で、事後調査時には、20.8ドル（ $SD=12.2$ ）に減少し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できなかった者たち】

支援後は、村での石鹼の需要も高く順調に所得を向上した。しかし、紛争で治安が悪化し、生産を停止せざるを得ない状況に3度、直面した。これに対して、多くは自給食料の生産、または、運搬作業や農作業などの日雇い労働に従事した。また、子供を含む世帯の構成員も日雇い労働に駆り出した。治安が安定すると石鹼生産・販売を再開したが、資金（貯蓄）が十分なく生産が減少。これに対して、油ヤシ加工を行う者と協力して、原料となる核油の生産、石鹼の生産・販売を共同で行うことで、生計維持に努めた。家族（子ども）の病気で働けないことも多くあった。これに対し、親族・知人からお金を借りた。

油ヤシ加工・販売（インタビュー対象人数：12名）

【同生業の対象者20名は、EL時の平均月収が、25.5ドル（ $SD=5.4$ ）で、事後調査時には、16.2ドル（ $SD=6.6$ ）に減少し、平均値で見ると、比較的、うまく適応できなかった者たち】

村内に自生している油ヤシを原材料として、加工を行っていたので、比較的、安定的に油ヤシから石鹼の原料となる核油の生産・販売は順調だった。しかし、紛争の影響で、断続的に避難を強いられる困難に直面した。これに対しては、特に対応策はなく、避難先もしくは村内で身を潜めていた。また、家族が恐怖と不安を感じ仕事に集中できなかった。これに対しては、家族で伝統ダンスを踊って楽しませた。治安が安定している時は、生産活動を継続したが、ガソリン価格の高騰により加工機材の燃料の調達に苦勞した。また、機材が故障し、一時生産を停止せざるを得なかった。これに対して、援助団体から燃料と運搬のサポートを受けた。また、石鹼グループと協力して、資金の貸し借りをして対応した。

以上の調査から、農村部、都市部、生業形態によって、異なる危機やリスクに直面しているケースも見られたが、同じ危機や困難に直面していても、生業形態によって、負のインパクトには差異があることが確認できた。また、共通する対応策も多く確認できたが、それによって、うまく生計を維持できたかどうかにも差異が見られた。更に、無理な適応・対応を試みて、過度な労働で健康を害したり、危険を冒して、夜間の重労働に従事したり、子供にも労働を課すなど、といった対応で生計を維持しようという行動も見受けられた。

但し、上記の同一の生業を行う者たちの中にも、うまく適応できた者と、そうでない者が存

在しており、事後調査時の平均所得額のデータのバラツキは極めて大きい。即ち、この生業別の対象者内においても、EL時から事後調査時にかけて、所得が大幅に増加した者がいる一方で、大幅に減少している者も多くいることを示唆している。

(2) レジリエンスが高い個人の特徴

個人レベルで、レジリエンスが高く、生計を向上・維持している者の特徴を明らかにするために、対象者の所得状況と関連性のある変数を模索・検討した。

その結果、「生計手段の多様性」と「自尊心のレベル」が、所得状況と関連していることが明らかになった。

「生計手段の多様性」は、事後調査時点での収入源の数を示している。同生計支援により獲得した生計手段の他に、炭や食料品、日用品の小売、農作物の生産・販売、家畜の飼育・販売、建設や運搬、農作業などの日雇い労働、また、土地を借りての農作物の生産や家畜飼育・販売など多様な生計手段が確認された。

「自尊心のレベル」は、ローゼンバークの自尊感情を測る10項目により測定した。同項目は、「①私は自分に満足している、②私は自分がだめな人間だと思う（R）、③私は自分には見どころがあると思う、④私は、たいていの人がやれる程度には物事ができる、⑤私には得意に思うことがない（R）、⑥私は自分が役立たずだと感じる（R）、⑦私は自分が、少なくとも他人と同じくらい価値のある人間だと思う、⑧もう少し自分を尊敬できたらと思う（R）、⑨自分を失敗者だと思いがちである（R）、⑩私は自分に対して、前向き態度をとっている。」の10項目で、4件法で評価している。

表3 所得の状況と関連する変数との相関係数

所得の状況		生計手段の多様性 【事後調査時】		支援後の自尊心レベル 【EL調査時】	
		都市部 (n=162)	農村部 (n=67)	都市部 (n=162)	農村部 (n=67)
a) EL時（支援完了時点）の所得額	Pearsonの相関係数 r	.271**	.002	.429**	.401**
	有意確率（両側） p	.000	.990	.000	.001
b) 事後調査時の所得額	Pearsonの相関係数 r	.436**	.252*	.272**	.000
	有意確率（両側） p	.000	.039	.000	.999
c) 所得の増減額（b-a）	Pearsonの相関係数 r	.370**	.256*	.150	-.171
	有意確率（両側） p	.000	.036	.057	.167

注 * $p<.005$ 相関係数は5%水準で有意（両側），** $p<.001$ 相関係数は1%水準で有意（両側）

表3は、所得状況を示す3項目（「EL時の所得額」「事後調査時の所得額」「EL時から、事後調査時の所得額の増減」と、「生計手段の多様性」「自尊心のレベル」の相関係数を示している。

これらの変数を手がかりに、グループインタビューでは、レジリエンスが高い者に共通する特徴と適応のプロセスについて探るために半構造化インタビューを行った。また、グループ討議では、「レジリエンスが高い者から低い者への助言」というテーマで討議を行った。

(i) 生計手段の多様性

都市部、農村部ともに、「生計手段の多様性」と「事後調査時の所得額」との間に、1%水準で有意な正の相関が見られた【都市部 ($r = .436$) / 農村部 ($r = .252$)】。また、「EL時から事後調査時までの所得額の増減」との間にも、1%水準で有意な正の相関が確認できた【都市部 ($r = .370$) / 農村部 ($r = .256$)】。

この結果から、生計手段を多様化している個人は、単一の収入源に依存するリスクを軽減し、ある収入源が負の影響を受けたとしても、他でカバーすることで、所得を向上・維持してきたと推測することができる。生計手段を多様化することで、様々なリスクに適応するという生計戦略は、アフリカ研究においても指摘されている（伊藤、2013）。前項の事例を見ても、実際に、一つの生計手段が十分に機能しなくても、他の収入源でカバーするなどの適応例が多数確認できた。

他方、多くの対象者は、危機やリスクに直面するなどして、所得が減少したことが、きっかけで、他の生計手段の確保を試みていた。また、所得が増加し、貯蓄が増えたことで、他のビジネスに投資するという事例も見受けられた。これらの事実から、所得の増減が、生計手段の多様化を促進する一因になっていたとも考えられる。相関分析だけで、両者の因果関係を特定することはできないが、これらの適応事例の時系列を踏まえると、少なくとも、「生計手段の多様化」と「所得の状況」の間には、双方向の因果関係があると推測できる。

グループインタビューで明らかになったことは、レジリエンスが高い対象者は、生計手段の多様化を、必ずしも、「戦略的あるいは計画的に進めていたわけではない」ということである。何かしらの危機やリスクを事前に想定して、複数の収入源を安定的に保持していたわけではなく、むしろ、状況が変わった時に、やむを得ず、日雇い労働に従事したり、友人に誘われて農業を始めてみたり、たまたま、仕事仲間に誘われて小規模ビジネスを試してみたり、家畜ビジネスに投資したりするなど、職場やインフォーマルな場で、生業の技術や知識を得ながら、生計手段を多様化させていた。

グループ討議での「レジリエンスが高い者から低い者への助言」では、「とにかく」という用語が頻繁に使われ、「うまくいくかどうかは別として、とにかく、やってみれば良い」や「失敗した時は、とにかく、誰かに聞けばいい。そして、やり直せば、そのうち上手くいく」などといった楽観的な意見が多く出され、「収入源の数を増やせば良い」という助言よりも、むしろ「状況に応じて、とにかく、行動することの重要性」を強調する声が多かった。

一見、場当たりの対応策で、論理的にリスクに適応するための助言とは言い難いが、レジ

リエンスが高い者は、様々な状況に応じて、周囲の人々との関係性の中で、試行錯誤を繰り返しながら、生計手段を多様化させていた。そして、このプロセスの中で、多様な生計活動を経験し、その中で培われたノウハウや知識、形成された人脈など有形無形のリソースを有していた。

レジリエンスが高い者に共通していた特徴は、「この試行錯誤を通して蓄積された、潜在的なリソースを、さらなる危機やリスクに適応する際に、活用していた」という点である。こうしたプロセスを重ねることで、さらなるリソースを蓄積し、多様な危機やリスクに対して、多様な適応の選択肢を拡大していたと考えられる。

即ち、顕在化している多様な生計手段と共に、「生計手段を多様化する潜在的なリソース」を持ち合わせていたことが、結果的に、様々な危機に直面したとしても、敏速に行動し、しやなやかに適応することができたのではないかと推察できる。

また、危機に直面した時だけではなく、資産が増えるなどの好機を得た時にも、こうしたリソースを活用して、新たなビジネスに投資するなどして、生計を多様化していた。

このように、さまざまな状況に応じて、その場、その時、自分と周囲の人々が持ち合わせている、様々な知識や経験を組み合わせながら、最適な生計手段を選択し、レジリエントに生計を維持・向上しているプロセスが明らかになった。

したがって、単純に数多くの生計手段を安定的に保持していることが、直接、所得の維持に関連していると言うより、こうしたプロセスを経ることが、レジリエントに適応するという結果につながっていたと解することができる。

(ii) 自尊心のレベル

都市部、農村部ともに、「自尊心のレベル」が、「EL時の所得額」との間に、1%水準で有意な相関関係が見られた【都市部 ($r=.429$) / 農村部 ($r=.401$)】。

自尊心は、非認知能力の一つとして定着しており、それは知能などの認知的スキルではなく、目標や意欲、興味・関心をもち粘り強く取り組む力や姿勢のことを指す（竹橋・島井、2017, 100）と言われている。

手探りで生計活動を開始したばかりのEL時においては、多くの対象者が、様々な不安を抱いていた。そんな中で、将来の目標や、仕事に対する意欲を持ち、粘り強く活動に取り組んだ者が、結果として、より高い所得を得ていたと推測することができる。

また、都市部の対象者は、EL時に測定した「自尊心のレベル」が、約4年後の「事後調査時の所得額」との間にも1%水準で有意な相関係数 ($r=.272$) が見られた。つまり、自尊心が高さが、中長期的な生計の維持にも何らかの影響を与えている可能性を示唆している。竹橋ら（2017）は、非認知能力の重要な資質として、「困難への挑戦心」を挙げ、長期的な目標の成否に影響を及ぼす可能性を示唆している（竹橋・島井、2017, 100）。複合的な危機に晒されながら、

数々のリスクや困難に対峙しなければいけない環境下に生きる人々にとっては、「困難に挑戦する」という資質が、中長期的にも重要な要素であった可能性は考えられる。

グループインタビューでは、ローゼンバーグの自尊感情を測る10項目の内、③と⑦の項目に関連する質問、即ち「なぜ、自分のことを価値ある存在だと感じるのか?」「なぜ、自分には見どころがあると思うのか?」を行い、グループ討議を行なった。

これに対し、「家族や子どもを養っているから」、「親族や近隣住民など、誰かに対して、何かしらのサポートをしているから」といった理由に加え、「お金を稼いでいるから」、「仕事をしているから」、「家畜を所有しているから」、「家を持っているから」等々の所得や資産に関連する理由も多く述べられた。

多くの対象者がBL時点では、社会経済的に脆弱な状況に置かれ、直近の紛争で、夫を殺害されたり、家族を失うなど心理的にもネガティブな影響を受けていた。このような背景に鑑みると、生計支援を通して、新たな技術を習得したり、所得を得たり、資産を蓄えられるようになったことや、それにより家族を養ったり、親族をサポートできるようになったことが、彼女たちの自尊心を高める一因になっていたとも考えられる。

こうした成功体験を重ねることで、更なる「困難に挑戦する」資質や力を育み、さまざまな危機やリスクに晒されながらも、あきらめずに、意欲的に仕事に打ち込み、結果、所得を維持・向上するという好循環が、長期的なレジリエンス向上に寄与していたのではないかと推察することができる。

他方で、農村部の対象者は、EL時の「自尊心のレベル」が、約2年後の「事後調査時の所得額」の間では、全く相関関係は見られないことから、必ずしも、このような好循環が発生するものではないということにも留意する必要がある。

4. レジリエンス向上に資する生計支援のあり方

これまでの調査と分析結果を踏まえると、最脆弱層のレジリエンスを向上するためには、以下の視点を包含した生計支援が望ましいと結論づけることができる。

(1) 汎用性の高い認知能力と非認知能力を高める視点

特定の生計手段を選定し、そのために必要な知識と技術を提供するだけではなく、より幅広い能力向上支援を、長期的な視点で包括的に提供することが望ましいと言える。特にあらゆる生計向上活動に共通して必要となる汎用性の高い認知能力－例えば、収益率の計算やマーケティング、計画的な貯蓄と投資に関するビジネススキル等－を高める施策を拡充することが生計の回復や維持に有用であると考えられる。

TRの生計支援事業においては、これらの施策を十分効果的に提供することができなかった

ものの、貯蓄の重要性に関する啓発活動や、貯蓄グループの形成を促進する活動は、脆弱層の貯蓄習慣を定着させ、長期的な適応能力の向上に寄与していたことが確認された¹⁾。

生計手段の種類に関わらず、こうしたビジネススキルを有しているか否かによって生計を維持できた（または維持できなかった）ケースが数多く見受けられたことから、同施策を拡充することが望まれる。

合わせて、非認知能力を向上する施策を生計支援に組み入れることが有用であると考えられる。数多くのリスクや困難と対峙することを避けられない状況下において、自尊心を高め、困難に対して挑戦する意欲や資質を育むライフスキルを向上する施策は不可欠であると考えられる。

特に、本論の対象者のように、社会経済的に最も脆弱な立場に置かれ、生きるための選択肢が限られている人々にとっては、認知的スキルを獲得することや、それにより何かしらの成功体験を重ねることが、非認知能力を高める上でも重要な要素であった。このことから、相互に関連し得る認知能力と非認知能力を高める施策を切り離さずに、包括的に生計支援に組み入れることが望ましいと言える。

(2) 自尊心を育む社会的ネットワークの構築

「生計手段の多様化」のプロセスや、「自尊心の向上」の背景には、いずれも「周囲の人々との関係性」が重要な役割を果たしていた。多くの対象者は、危機やリスクに直面した際に、公的支援（公助）を期待できない状況下であり、親族や、知人友人から金銭を借りる、あるいは親族のいる農村部へ一時的に移動するなど、主に自助および共助の手段を通じて生計の維持を試みていた。また、こうした相互扶助の仕組みや、親族間の互酬性に加えて、経済活動を通じて形成されたネットワーク、即ち、職場の仲間、仕入れ先、顧客、修理業者、運搬業者、テナント主など、仕事に関係する人々との関係性もまた、インフォーマルなセーフティネットとして機能していた。

他方、自尊心が高い対象者に共通していたのは、家族や親族、近隣住民に対して自発的にサポートを行う姿勢であり、そのような行動を通じて「自分は社会にとって価値ある存在である」と実感していた。即ち、自尊心の向上という観点から見ると、危機時に「支えられる」側としてだけでなく、「支える」側としての社会的な関係性を構築していくことが重要であると言える。言い換えれば、自尊心の低下を招かないように配慮しながら、相互に支え合う社会的ネットワークを構築していく視点が求められる。

(3) 生計を多様化する潜在的なリソース

多様な生計手段を顕在的に保持していることだけでなく、その過程において、「生計多様化を可能にする潜在的リソース」を備えていることが、高いレジリエンスの基盤となっていることが明らかになった。即ち、特定のリスクを事前に想定して、あらかじめ準備しておくという

視点だけでなく、むしろ、突発的な危機やリスクが発生した時点で、敏速かつ柔軟に対応・適応するための潜在的なリソースを持ち合わせておくことの重要性が示された。特筆すべき点は、これらのリソースは必ずしも、計画的・戦略的に獲得されていたわけではなく、むしろ、試行錯誤を重ねる中で、冗長的な営みを通じて蓄積されていたということである。

これらの点に鑑みると、援助する側は、一見すると非効率的で、無駄にも見えるような、対象者の冗長的な営みを否定せず、支援後のフォローアップ支援を強化していく必要があると考えられる。特に、支援後は、それぞれの受益者の状況が多様化していく中で、このような試行錯誤的な取り組みは、必ずしもすべてのケースにおいて好影響を与えるとは限らず、むしろ、失敗や様々リスクを伴う。それでもなお、対象者の自発的かつ冗長的な営みを尊重するならば、対象者それぞれの状況や現地の文脈に応じて、一人ひとりに寄り添ったきめ細かいフォローアップ支援が不可欠であると考えられる。

おわりに

本論では、複合的危機下にある、コンゴ民主共和国における実施事業を事例に、「生計支援が、最脆弱層のレジリエンス向上に、どの程度効果があるのか」について、過去6年間のパネルデータを基に実証的に分析した結果、中長期的な波及効果は限定的であることが明らかになった。

この分析結果を踏まえて、どのような生計支援が、レジリエンスを高める上で有用なのかを考察するために、対象者の具体的な危機やリスクに対する適応のプロセスを調査し、レジリエンスが高い者の特徴を明らかにした。

結果、レジリエンスの高さは、「自尊心のレベル」と「生計手段の多様性」に関連しており、両者は相互に関連しながら、「周囲の人々との関係性」の中で醸成、形成されていることが明らかとなった。こうしたプロセスを経て、最脆弱層は、多様な道筋でレジリエンスを高めていることが確認され、先行研究で示されているように生計手段の多様性や社会的ネットワークが重要な要素であることが確認された。加えて、これらの要素が形成される過程に着目することで、心理的特性である自尊心が重要な媒介変数として機能していることが明らかになり、危機やリスクに直面した際に、「支えてもらえる」社会的な関係性だけでなく、自らが「他者を支えることのできる」社会的ネットワークを構築する視点の重要性が浮き彫りになった。

レジリエンスの高い者に共通して見られた特徴は、顕在的に多様な収入源を保持しているだけでなく、「生計手段を多様化する潜在的なリソース」を有し、それを活用することによって、予期せぬ危機や困難に直面しても、迅速かつ柔軟に対応・適応していた点にあった。そして、これらのリソースは、必ずしも計画的・戦略的に獲得されたものではなく、試行錯誤を重ねながら、冗長的な営みを通じて徐々に蓄積されてきたものであるという共通性が明らかとなった。

これらの知見から、最脆弱層のレジリエンスを向上する上で、望ましい生計支援のあり方を

提示したが、今後の研究課題としては、以下の2点が挙げられる。

まず、本論では、主にレジリエンスが向上するプロセスに焦点を当ててきたが、レジリエンスが低い対象者の特徴や、生計を維持することが困難な状況に陥った者の背景や、レジリエンス低下のプロセスについては、十分な質的調査を行うことができなかった。例えば、障がい者やシングルマザー、高齢者など社会的、構造的、世代的に脆弱な状態に置かれている個人や集団が、貧困に陥る危険性が高いことなどが指摘されている（UNDP, 2014）。こうした脆弱性の程度が、レジリエンスの高低に、どのような影響を与えているのか、また、脆弱な状況に陥るプロセスについての調査と分析を行うことで、最脆弱層のレジリエンス向上に有用な支援について更なる知見が得られると考えている。

また、本論では、主に個人やコミュニティレベルの枠組みで、レジリエンスに関する分析を行ってきたが、レジリエンス概念が、システムの特性として捉えるべき概念であることに鑑みれば、地域、国レベルといった、よりマクロレベルの主体との関係性や、構造的要因が、最脆弱層のレジリエンス向上に及ぼす影響についても考察していく必要があると考えている。

最後に、Bahadurら（2010）が指摘するように、開発学や人道援助の分野におけるレジリエンス研究は十分な蓄積があるわけではなく、特に、理論と実践を繋ぐような実証研究が不足している（Bahadur et al, 2010）。また、レジリエンスを結果だけでなく「プロセス」として捉えることの重要性が強調されており、それに基づく事例研究の必要性も指摘されている（Béné et al, 2012）。これらの点に鑑みて、本論における事例研究が、今後の開発学や人道援助の領域におけるレジリエンス研究や、レジリエンス向上の援助実践、また、その事業評価において意義あるものとなれば幸いである。

注

- 1) 支援期間中に貯蓄の重要性を啓発した結果、EL時において、貯蓄を実践した対象者の多くは、その後の、事後調査時点においても貯蓄を実践していた。都市部、農村部ともに、「EL時の貯蓄額」と「事後調査時の貯蓄額」の間には、1%水準で有意な、中程度あるいは、かなり強い相関関係が見られる【都市部（ $r = .633$ ）／農村部（ $r = .762$ ）】ことから支援の効果として、貯蓄の習慣が根付いていたと考えられる。それにより、多くの適応事例にもあるように、危機とリスクにしなやかに適応する事例が多く見受けられた。

参考文献

- 伊藤紀子（2013）「ケニア農村世帯の生計戦略と親族関係 ―西部州ブニャラ県における家計調査 データ分析を通じて―」『アフリカ研究』第82巻、1-14 ページ。
- 榎本珠良（2020）「『レジリエンス』概念の拡散とアフリカ研究」『多文化社会研究』第6巻、373-392 ページ。
- 小塩真司・中谷泰之・金子一史・長峰伸治（2002）「ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性 ―精神的回復力尺度の作成―」『カウンセリング研究』第35巻1号、57-65 ページ。
- 小塩真司（編）（2021）『非認知能力：概念・測定と教育の可能性』北大路書房。
- 加藤敏（編）（2012）『レジリエンス 文化・創造』金原出版。

- 国連開発計画 (2022)『2022 年度特別報告書：人新世の脅威と人間の安全保障』日経 BP。
- 竹橋洋毅・島井哲志 (2017)「困難への挑戦心を支える認知的基盤：領域自尊心に着目して」『関西福祉科学大学紀要』第 21 号、99-106 ページ。
- 独立行政法人国際協力機構 (2005)『貧困削減と人間の安全保障：Discussion Paper』国際協力総合研修所調査研究グループ。
- 人間の安全保障委員会 (2003)『安全保障の今日的課題 — 人間の安全保障委員会報告』朝日新聞社。
- 峯陽一 (2005)「補論 人間の安全保障とダウンスайд・リスク：Human Security and Downside Risks」独立行政法人国際協力機構『貧困削減と人間の安全保障 Discussion Paper』国際協力総合研修所、31-38 ページ。
- 室屋龍太郎 (2012)「『人間の安全保障』の実践への取り組みとその課題」『国際問題』616 号、616、6-18 ページ。
- Azine, Pascaline Ciza et al. (2025) "Assessing smallholder farmers' vulnerability to climate change and coping strategies in South Kivu Province, eastern Democratic Republic of Congo", *Environmental Systems Research*, Vol. 14, No. 2, pp. 16-20.
- Bahadur, A. V., et al. (2010) *The Resilience Renaissance? Unpacking of Resilience for Tackling Climate Change and Disasters*.
(https://opendocs.ids.ac.uk/articles/report/The_resilience_renaissance_Unpacking_of_resilience_fortackling_climate_change_and_disasters/26449594?file=48098287, Accessed June 1, 2024).
- Béné, C., et al. (2012) "Resilience: New Utopia or New Tyranny? Reflection about the Potentials and Limits of the Concept of Resilience in Relation to Vulnerability Reduction Programmes," *IDS WORKING PAPER*, Vol. 2012, No. 405, Institute of Development Studies, pp. 1-61.
- Bonanno, G. (2004) "Loss, Trauma and Human Resilience: Have We Underestimated the Human Capacity to Thrive after Extremely Aversive Events," *American Psychologists*, Vol. 59, No. 1, pp.20-28.
- Debie, Ermias and Ayele, Amare Wubishet (2023) "Perceived Determinants of Smallholder Households' Resilience to Livelihood Insecurity in Goncha District, Northwest Highlands of Ethiopia", *SAGE Open*, Vol. 1, No. 17, pp. 1-5.
- FSIN (2014) "Resilience Measurement Principles: Toward an Agenda for Measurement Design," *Food Security Information Network*, Technical Series No.1.
- (2014) "A Common Analytical Model for Resilience Measurement: Causal Framework and Methodological Options," *Food Security Information Network*, Technical Series No.2.
- The International Refugee Rights Initiative (2018) *Conflict and Displacement in the Kasai* (<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Kasai-report-IRRI-ENG.pdf>, Accessed April 1, 2019).
- Kabamba, Kabata (2018). "Pouvoir, territorialité et conflictualité au Grand Kasai (République démocratique du Congo)," *Belgeo* Vol. 2, pp. 1-33.
- Masten, A. S. & Coatsworth, J. D. (1998) "The development of Competence in Favorable and Unfavorable Environments: Lessons from Research on Successful Children," *American Psychologist*, Vol. 53, No.2, pp. 205-220.
- Jaspars, S. & Maxwell, D. (2009) "Food Security and Livelihoods Programming in Conflict: a Review," *Network Paper*, No. 65, Humanitarian Practice Network at Overseas Development Institute.
- United Nations Development Program (2014) *Human Development Report 2014: Sustaining Human Progress: Reducing Vulnerabilities and Building Resilience* (<https://hdr.undp.org/content/human-development-report-2014>, Accessed May 3, 2020).
- (2022) *UNDP Guidance Note: Building Resilience Through Livelihoods and Economic Recovery* (https://www.undp.org/publications/building-resilience-through-livelihoods-and-economic-recovery?utm_source=chatgpt.com, Accessed June 28, 2024).
- U.S. Department of States (2017) *DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO 2017 HUMAN RIGHTS REPORT* (<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/01/Democratic-Republic-of-the-Congo.pdf>, Accessed April 8, 2023).